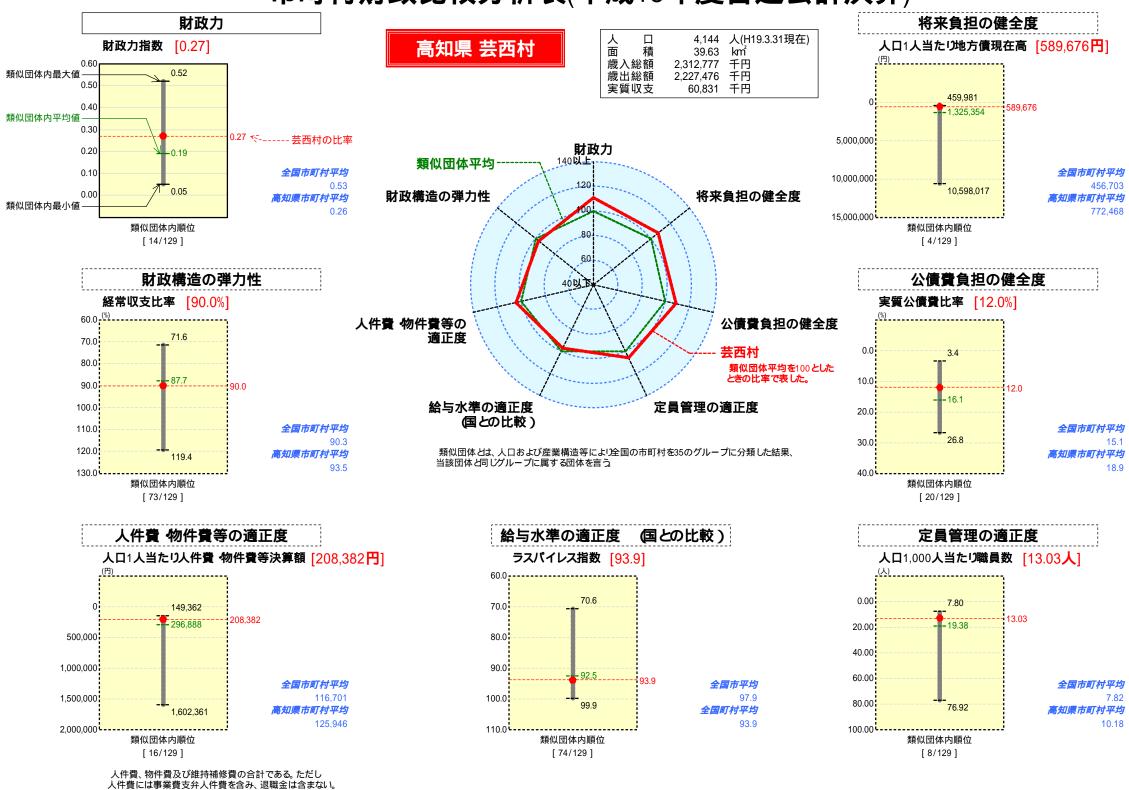
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



分析欄

財政力指数】 類似団体平均を上回っているが、数値は横這いの状態である。今後も大幅な税収の伸びは見込めないため、 歳出の削減を進める一方、地方税の徴収率向上対策を中心に歳入の確保に努める。

圣常収支比率】

経常収支比率は毎年上昇を続けており、ここ3年間で9.2%も上昇している。人件費や物件費は行財政改革により減少傾向にあるが、扶助費や繰出金が大きく増加している。今後は更なる歳出の削減と地方税の徴収強化等の取組みを通じて、類似団体平均を下回る水準を目標に改善に努める。

【人口 1人当たり人件費 物件費等決算額】

類似団体平均より低くなってのは、退職者の不補充や施設管理の指定管理者委託による人件費の抑制とごみ処理の一部事務組合での実施や救急業務の委託などの要因が挙げられる。

ラスパイレス指数

給与の抑制措置を行っていないため、類似団体平均をやや上回り、全国町村平均と同じ数値となっている。

【人口 1人当たり地方債現在高】

近年大規模な事業が少なかったため類似団体平均を下回っているが、下水道事業債を含めると数値がかなり 上昇する。今後も新規の発行は、事業内容、償還計画等の検討を十分行い、財政の健全化に努める。

実質公債費比率】

類似団体平均を下回っているが、下水道事業債の増加に伴い今後上昇する見込みである。実質公債費比率の急激な上昇を抑えるため起債の新規発行には十分な検討を行う。

【人口1,000人当たり職員数】

類似団体平均を下回っており、今後も適切な定員管理に努める。